

くわな IoT 推進ラボ協議会（グリーン IoT ラボ・桑名）第 1 回分科会 議事録

<p>日時・場所</p>	<p>令和 6 年 4 月 12 日(金) 10:00～11:30 市役所 3 階第 2 会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>出席者 12 名（敬称略） 〈会員〉 8 名 桑名商工会議所 総務課長 野呂 幸司 桑名三重信用金庫 地域・中小企業支援部 部長 水越 俊雄 中部電力パワーグリッド株式会社桑名営業所 総務グループ副長 小林 正典 百五銀行 桑名支店兼江場支店 支店長 井上 渉 丸紅株式会社 中部支社 支社長補佐 細谷 錬太郎 丸紅新電力株式会社 社長補佐 児玉 一也 ※リモート ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社 施設部 環境管理課長 水越 恵美 桑名市 理事（GX 戦略・企業誘致担当） 若林 直樹 〈アドバイザー〉 1 名 三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘 〈傍聴〉 3 名 株式会社エスプール 自治体環境みらいカンパニー 営業部 東海エリア担当 塩谷 修史 事業推進部 部長 相楽 尚志 ※リモート みんなの算定 PJ リーダー 酒井 岳 ※リモート 市出席者 事務局 3 名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 新会員の入会について 2 議題 ①令和 6 年度通常総会議案について 3 報告事項 ①令和 5 年度の取り組み状況について ②令和 6 年度の取り組みについて 4 意見交換 5 その他</p>
<p>概要 （主な意見）</p>	<p>3 報告事項 ①令和 5 年度の取り組み状況について 事務局から資料 2 をもとに説明。 【意見・感想】 ・昨年度実施した家庭向けの「太陽光パネル・蓄電池」の共同購入の募集時期が太陽光パネルの補助金事業と時期を合わせることができず、相乗効果を生むこ</p>

とができなかったため、今年度はうまく併用してもらえよう、実施のタイミングを調整していきたい。

②令和6年度の取り組みについて
事務局から資料3、資料4をもとに説明。

【意見・感想】

・太陽光パネルを設置している住宅も増えてきており、太陽光パネルの普及を実感する一方で、蓄電池まで置いてある住宅が少ないのが現状。今回能登半島地震において、電力不足が問題となっていたので、蓄電池を普及させていきたいと考えている。共同購入事業では蓄電池だけの購入でも対象になっているので、太陽光パネルと蓄電池のセットのほか、太陽光パネルのみ設置しているご家庭に向けて蓄電池のみの購入も検討してもらいたい。

また、今年度は事業者向けの「太陽光パネル・蓄電池」の共同購入事業も実施するため、さらに普及を図っていきたい。会員の皆様の事業所もしくは取引先等にPRしていただきたい。

4 意見交換

・EV自動車の普及のためには広範な取り組みが必要だが、支店が多くあり、様々な制限があるため、行動に移すのが難しい状況である。桑名支店は屋内に駐車場を設けているが、その他多くの支店は屋外に駐車場が設けられていたり、借地の駐車場であったりと様々な制限があるものの、可能な範囲ですでにEV自動車を導入し始めている。また、顧客の二酸化炭素排出量の計算やその可視化に関して、外部のコンサル企業や関連会社と協力して取り組んでいる。過去には大手サプライヤーが先行して導入していたものの、その後追跡が鈍化していたが、最近では可視化ツールの導入など、それらの取り組みが増えてきていると感じている。

⇒EV充電器が設置されている支店の駐車場はあるのか。

⇒営業車両用のEV充電器のみであり、桑名支店や津駅前支店等、夜間には閉まっているような状態の駐車場が多い。

⇒急速充電器であれば20分ほどでフル充電でき、滞在時間が20分ほどの顧客も多いと思うので、ぜひ急速充電器の設置を検討していただきたい。

・組織内では現在EV自動車の普及が遅れているものの、進める必要があるという認識はある。また、多くの顧客が中小企業ということもあり、脱炭素に関する相談が少ないのが実状。脱炭素と省エネへの取り組みとして、外部と連携して顧客様のエネルギー使用量を明らかにするサービスを提供する体制を整えている。最近太陽光パネルの事業者とも提携をして、ご紹介をさせていただき体制を整えたので、これから実績を積んでいきたい。

・事務所があるサンファーレの駐車場には100台が収容できるものの、EV充電スタンドは設置されていないため、EV自動車やFCV自動車を所有する人は不便を感じており、特にFCV自動車の場合は補充に四日市まで行く必要がある。しかしながらEV充電器の設置は設備的に難しいのではないかと考えられる。また脱炭素・省エネの取り組みとして、中小企業向けに支援を行っており、補助金制度や太陽光、LED化の相談などを通じて、地道な支援を行っている。

・弊社は再生可能エネルギーの取り組みを進めており、今は太陽光と風力発電の調達を検討中。Scope1とScope2の排出削減にも取り組んでいる。今回桑名市から太陽光発電の共同購入提案を受けたので、補助金活用の可能性を探りつつ、社内・工内の設置も検討中である。宅配便ロッカーの設置に関して、社内のCO2削減には繋がらないが、これを社内に置くことによって、従業員にとって利便性が向上し、社会全体から見たCO2削減に持っていきけるのではないかと考えている

ため、社内で提案していきたいと考えている。

⇒従業員が多く、また単身世帯や車通勤の方も多い企業では、宅配ボックスの導入は効果的だと考えられる。

・会社全体の取り組みとして、桑名市に再エネルギー推進区域の設定を提案し、また桑名市と協定を結び、人材交流を通じたスマートシティ構築や脱炭素への取り組みなどを連携して進めていく体制は整っている。営業所としては特に進展していないが、宅配ボックスの導入や従業員に対する声掛け、カーボンクレジットに関する取り組みやその普及にも関心を持っている。また 2050 年になると電力消費が 4 割増と言うような記事も拝見し、日本のエネルギー政策自体も見直さなければならない時期にきていると考えている。送配電事業者としても皆様に安全に供給しなければいけないという立場で、そういった新たな課題を感じている。

⇒カーボンクレジット市場は今後大きくなっていくことが予想されるため、売り手・買い手ともにビジネスチャンスと捉えてもらいたい。

・脱炭素関係・再エネに関して言うと、木曾岬に代表されるメガソーラーや、バイオマス等の開発を推し進めている。引き続きこのエリアも含め全国的に展開できればと考えている。弊社はあらゆる電力周りのビジネスにおいて貢献していけるのではないかと考えている。

・弊社は製造業ではなくサービス業を主にしており、全国に約 90 の支社があり、主に障害者雇用支援や人材派遣を行っている。脱炭素化を推進するために、本社では 100%再生可能エネルギーを使用し、外部機関からの評価を受けている。太陽光設置に関しては、多くの事業所がショッピングモール内にあるため、難しい部分もあるが、一部再エネ電源を使用する等で、子会社や支社における再エネの取り組みを推進していきたい。

・生成 AI の登場により作業時間の短縮等が進む一方で、電力消費量増加等の課題も出てきている。EV 自動車においても同じことが言え、自動車を製造する際のコストが増え、また環境負荷もかかるため、総合的に判断していかなくてはならないと感じている。また、桑名市環境アクションプランのなかで、二酸化炭素の排出量が 2013 年の 133 万トンから 2020 年には 97.1 万トンに減少したこと、そして 2030 年までにさらに 56.2 万トンまで減らす目標について記載があるが、その過程で太陽光発電や EV 自動車、蓄電技術がどれだけ削減に寄与するのかというところもしっかり考えていかなければならない。また、人口減少の社会的影響について 2040 年には人口が約 30%減少し、それがさまざまなサービスの提供能力に影響を与えると考えられネガティブに捉えられることが多いが、逆にチャンスであるという見方が近年経済界で出てきている。自治体においても人口減少をポジティブに捉え、これを契機に自治体がどのように公務員の働き方の改革や市民サービスの提供方法を再考することで、CO2 削減にも寄与できるかが重要であり、そしてこれらの取り組みは未だ類を見ないので、フォアキャストではなくバックキャストでリアリティを持って実施していけば、先行地域として新たな一歩を踏み出せるのではないかと感じた。

・桑名市では積極的に太陽光発電を推進しているが、その効果や太陽光発電で生み出された電力の無駄遣いについての課題があると感じており、さらに、蓄電池の導入など効率的な利用方法の分析が必要だと考えている。したがって、太陽光発電が広がる中で、その利用が本当に効果的なのか検討し、ただ発電するだけでなく、その電力を有効に使っていくことが重要だと思っている。

・新電力事業を沖縄県から北海道まで全国的に展開しているが、再エネ・カーボンニュートラルのニーズは自治体及び民間で非常に多くあり、それに加えて地産地消をやってくれないかという自治体も多い。そこに向けて取り組んでいるとこ

るである。桑名市では木曾岬メガソーラーとして電力を供給しており、こういった取り組みを、引き続き拡大して行って、少しでも脱炭素社会に寄与していきたい。

・利便性と地理的要因から、桑名市のことを「東海地方の中心」という言い方をすることがある。しかしこれだけポテンシャルを秘めていても人口減少は止めることができないが、桑名市も指をくわえて見ているわけではなく、人口減少対策を実施している。今年度から特に「外国人に選ばれるまち桑名」をスローガンに国際化戦略を進めており、どんどん外国人の方に桑名市に来ていただけるよう進めている。また先ほど話にもあったが、これまで行政改革と脱炭素化はあまりリンクしていなかった部分がある。現在桑名市では窓口に来て書かなくてもよい窓口というものを推進しているが、将来的には行かない窓口っていうものを目指している。また、桑名市には築40年を超える公共施設が全体の約6割を占めており、それら公共施設を今後更新していくときに、人口減少の観点を入れて、行政サービスのあるべき姿を考えていく必要がある。またそれらの取り組みに加えて、脱炭素の視点も取り入れることができれば、より一層説得力のあるものになると思う。

・コロナが流行してからオンラインが普及して在宅勤務が増えてきていたが、現在はまた元の勤務形態に戻ってきている。しかしながら、コロナ以降変化はしてきており、内閣府の仕事を結構しているが、在宅勤務もコロナ前よりも増えてきており、オンラインの普及により子育てと仕事を両立しやすい環境になってきたと感じる。人口が増えすぎてもベーシックインカム観点で言うと、国が疲弊するとの意見もあり、また労働の効率化が図られた時の工場の生産性が上がった時の雇用の問題も考えると、人が働く定義も変わってくる可能性も出てくる。そういったことを5年先、10年先を見据えて考えていかなければいけない。実はそういった取り組みをすでに内閣府で行っており、北海道全体でAI技術やドローンを導入した場合、どれだけの作業削減ができ、またAIの集積地にした場合、どれだけ人の流動性が出てきて、最適配置をすることでどのように社会が変化するかということ計算しようとしている。そこで問題となるのが今までのやり方では通用しなくなってくる。社会の大きな流れのなかで、ドラスティックに物事を変えていくためにもCO2削減の視点も入れて総合的に見て変革していくことが必要である。

・コロナの流行によって本当に働き方が変わったと感じる。現在では会議で東京出張も無くなり、オンライン会議は主流となった。今まで1、2時間の会議のために行っていた出張が無くなったことを考えると、本当に働き方が変わったと感じる。出張が無くなることによるCO2の削減等も考えられるため、コロナがもたらしたCO2の削減について分析するのも興味深いと思う。

⇒たびたび東京出張で感じるのは、新幹線のグリーン車にサラリーマンがかなり減り、外国人と女性の客層が増えたということ。そういった世の中の変化も分析して行って意味づけしながら変えていけるようなことが自治体で出来るようになったら今後PX（パブリックトランスフォーメーション）を推進していく桑名市が先進的な市になると感じる。

5 その他

来月5月15日に通常総会を開催予定。

通常総会では各事業者の取り組み状況をより具体的に報告してもらい、議論を進めていきたいと考えている。

次回の分科会は秋頃を予定しており、日程は決まり次第連絡すると案内。

以上